

地域保健総合推進事業【九州ブロック】平成29年度 報告

ア 第1回 地域ブロック会議

開催日時	平成29年8月18日（金） 15時～17時
開催場所	桜の馬場 城彩苑 多目的交流施設（熊本市中央区二の丸1番1-1号）
出席者	九州ブロック内10 地方衛生研究所、福岡検疫所 合計18名
議題等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度「地域保健総合推進事業」実施計画について ・平成29年度「地域保健総合推進事業」実施計画に係る九州ブロック計画案について ・講演「熊本地震後に避難所で発生した食中毒の検査対応について」 熊本市環境総合センター 微生物班 技術参事 杉谷 和加奈 ・講演「熊本地震発生後の避難所における食品衛生の確保について」 熊本市保健所 食品保健課 課長 松永 孝一 ・意見交換

(1) 平成29年度地域保健総合推進事業の実施について

分担事業者が計画する29年度の本事業実施内容とこれに基づく九州ブロックでの地域専門家会議、地域レファレンスセンター連絡会議の内容及び開催時期等について事務局より説明した。

また、昨年度に引き続き実施する精度管理事業について実施要領（案）を提示し、各地研の担当者の意見聴取を行うこととした。

(2) 講演

熊本市環境総合センター 微生物班の杉谷から「熊本地震後に避難所で発生した食中毒の検査対応について」という演題で、また、熊本市保健所 食品衛生課長 松永が「熊本地震発生後の避難所における食品衛生の確保について」という演題で説明があり、災害時における衛生確保のための地方衛生研究所と保健所の連携等について講演をおこなった。

イ 第2回 地域ブロック会議

開催日時	平成29年12月21日（木）14時～16時30分
開催場所	桜の馬場 城彩苑 多目的交流施設（熊本市中央区二の丸1番1-1号）
出席者	九州ブロック内12 地方衛生研究所、福岡検疫所 合計19名
議題等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度地域保健総合推進事業に基づく九州ブロックの実施事業の集約及び取りまとめについて <ul style="list-style-type: none"> ○地域レファレンスセンター連絡会議について ○地域専門家会議（微生物部門）について ○模擬訓練について ○広域連携について ・講演：「災害時における井戸水の提供に関する協定について」 熊本市 環境局 環境推進部 水保全課 課長補佐 鬼塚克伸

(1) 平成29年度地域保健総合推進事業の取りまとめについて

第1回地域ブロック会議にて承認された平成29年度事業の報告を事務局から行った。

地域レファレンスセンター連絡会議、地域専門家会議及び模擬訓練について意見交換がなされ、平成30年度も基本的に同様の事業を行う方向で確認を行った。

(2) 講演

熊本市環境局 水保全課 鬼塚課長補佐から熊本地域での地下水の地質的な成り立ちと、これまでの地下水保全への取り組みについて説明がなされた。続いて、平成 28 年熊本地震に於ける上水道の断水状況と、今後の地震等の災害時の断水へ対応として企業所有の井戸の活用についての熊本市と企業との協定の取り組みについて講演をおこなった。

ウ 地域専門家会議（微生物部門）

開催日時	平成 29 年 11 月 9 日(木)13 時～17 時 30 分 平成 29 年 11 月 10 日(金)9 時 30 分～12 時
開催場所	熊本市環境総合センター 第 1 研修室及び細菌研究室 (熊本市東区画図町所島 404-1)
出席者	九州ブロック内 12 地方衛生研究所、その他関係機関 合計 52 名
議題等	・ 講演「薬剤耐性菌の検査について」 ・ 実習「阻害剤を用いた β-ラクタマーゼ産生性の確認」 ・ 講演「薬剤耐性対策アクションプランと地方衛生研究所における役割」 国立感染症研究所 薬剤耐性研究センター 松井 真理 ・ 講演「北九州市における感染症対策支援ネットワークについて」 北九州市保健環境研究所 有川 衣美

(1) 薬剤耐性菌の検査について

(ア) 目的

薬剤耐性菌の検査について、最近の情報や新しい知見を得る。実習を行い、検査結果の判定や解釈を習得する。

(イ) 成果

薬剤耐性菌の検査について最近の情報を得ると共に、実習によって判定困難な事例への対応や解釈について指導を受け理解を深めることができた。

(ウ) 今後の課題等

薬剤耐性菌については実施している施設も経験が少なく、検査体制の充実を図ると共に情報共有の必要性を認識した。

(2) 薬剤耐性対策アクションプランと地方衛生研究所における役割について

(ア) 目的

薬剤耐性対策アクションプランにおける地方衛生研究所に求められる役割についての認識を深める。

(イ) 成果

薬剤耐性対策アクションプランの目的「動向調査・監視」と「感染予防・管理」について地方衛生研究所の果たす役割が重要であるという共通認識を持つことができた。

(ウ) 今後の課題等

CRE 検査に加えて今後 VRE、VRSA、MDRA 等についても検査を求められる。そのための技術研修等が必要であると考えられる。

エ 地域レファレンスセンター連絡会議

開催日時	平成 29 年 10 月 24 日（火）13 時～16 時 30 分
開催場所	桜の馬場 城彩苑 多目的交流施設（熊本市中央区二の丸 1 番 1-1 号）
出席者	九州ブロック内地方衛生研究所 12 施設 合計 24 名
議題等	<ul style="list-style-type: none"> ・（会議前） 標準作業書に関する事前アンケート実施 ・（会議） <ul style="list-style-type: none"> ○標準作業書に関する事前アンケート結果まとめ 熊本市環境総合センター 松岡 由美子 ○講演 「改正感染症法における標準作業書と検査の信頼性確保について」 国立感染症研究所 ウイルス第二部 吉田 弘 ○演習 事例検討会（グループワークで行うブレインストーミング） 「失敗事例解決に向けてのブレインストーミングの実施」 ○意見交換 標準作業書について供覧と意見交換 ・（会議後） 事後アンケート実施

（ア）目的

平成 28 年度改正感染症法施行後の各地方衛生研究所における検査体制の確認と問題点の共有をはかり、感染症検査の標準化への理解を深め、維持・向上すること。

（イ）成果

会議事前アンケートの結果、検査標準作業書や信頼性確保標準作業書の進捗状況は、施設により差はあるものの、必要な部分の作製が進んでいることがわかった。

信頼性確保に関していまだ国から示される情報がない中、業務改善の手法を取り入れたグループワークを行い、標準作業書の必要性や作成ポイントの考え方についての一指標となる可能性を確認した。

（ウ）今後の課題等

今回実施したグループワークは、各地方衛生研究所単体では実施が困難な場合もあるため、今回のような機会に実施を行うと、情報の交換や検査の質を地域的に保つ手法となる可能性がある。

精度管理に関しては、監査部門が地研外に設けられているところも有ることから厚生労働省から当該部門への説明会等を行っていただくことが望ましいと考える。

オ 精度管理事業実施結果

（1）実施状況及び結果の検証

実施時期	平成 29 年 11 月 15 日（水）～ 平成 29 年 12 月 1 日（金）
目的	・健康危機発生時における試験検査体制確立と関係機関との連携・協力体制の検証を目的とし、感染症、自然毒、原因不明の健康危機発生事案を想定した模擬訓練を実施する。
実施方法	<ul style="list-style-type: none"> ・参加機関：九州ブロック内地方衛生研究所 11 機関（事務局の熊本市を除く） ・模擬訓練シナリオを用いた模擬検体（とろろごはん）中のコルヒチン定量分析

実施結果	<ul style="list-style-type: none"> • 全ての施設が初期の原因推定の段階からコルヒチンによる食中毒を視野に入れ、最終的にコルヒチンの定性・定量を行い、原因物質をコルヒチンと報告することができた。 • 全機関平均値±標準偏差は、46 ± 4.3 mg/kg であった。全機関で定量値が添加量の70～120%範囲内に入る良好な結果が得られた。
結果の検証	<ul style="list-style-type: none"> • 多くの機関が緊急の対策会議の開催をはじめ、原因物質であったコルヒチン以外の可能性を排除するため、理化学部門のみならず微生物部門も含めた機関全体で訓練に取り組み、機関内の危機管理体制や連携を確認することができた。 • 全機関で訓練開始後まもなく原因物質であるコルヒチンにたどり着いたことは、各機関の原因究明スキルの高さが伺えた。定量結果も緊急時における定量値として十分であると考えられる。 • 原因物質の特定に正確性を期すため、LC-MS/MS、HPLC、LC-TOF/MS、LC-QTOF/MS等複数の機器で確認したり、食品衛生検査指針等複数の試験法で行ったりした機関も多かった。 • 本来グロリオサの検体であればデメコルシンも検出されるが、今回の模擬検体には添加しなかった。しかし、機関によってはデメコルシンの含有確認まで取り組んだところもあった。

(2) 今後の方向性、課題等

今回のシナリオのような自然毒食中毒は細菌性食中毒に比べ件数・患者数は多くないが、毎年のように死者が出るなど食中毒対策上、重要な課題である。しかし、発生頻度などの要因から日常的な業務として行っている機関は少ないため、日頃から模擬訓練等の様々な手段を通し原因を究明するスキルや体制作りが重要と考えられた。

今後の事業の方向性や今回の結果や問題点、検査における注意点等について各機関の担当者間で検討する機会を設ける必要があると考え、「結果検討会」を実施した。

カ ブロック情報センター機能の強化について（広域連携にかかる情報システムの管理）

目的	「九州・山口九県における感染症に対する広域連携に関する協定書」とともに、「健康危機管理における九州ブロック地方衛生研究所広域連携マニュアル」の実効性を確保する。
実施方法及び実施時期	<ul style="list-style-type: none"> • 専門家リストの更新（平成29年5月） • メーリングリストの更新（平成29年5月） • 広域連携システム九州ブロック情報センター（ホームページ）の情報更新（平成30年3月）
結果の検証	• 広域連携システム九州ブロック情報センターに、相互支援が可能な技術研修、試験検査項目等をリストアップすることにより、相互活用がなされた。